

平成29年度大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）

フィールドワーク in わかやま支援事業

【 募 集 ・ 実 施 要 項 】

**和歌山県内をフィールドとした
複数の大学等の学生による
共同研究活動を支援します！**

○【応募書類の受付期間】

平成29年5月8日（月）～同年5月19日（金）17時（必着）

☆提出先 応募者（研究代表者）が在学する機関の高等教育機関
コンソーシアム和歌山担当部署

○【お問い合わせ先】

高等教育機関コンソーシアム和歌山事務局

〒640-8510 和歌山市栄谷 930 番地

国立大学法人和歌山大学 総務課内

Tel. 073-457-7102(担当；小田) Fax. 073-457-7000

E-mail w-conso@center.wakayama-u.ac.jp

平成29年3月

高等教育機関コンソーシアム和歌山

本募集・実施要項には、採択後の手続き等も含めて記載していますので、採択された後も大切に保存ください。

【目次】

I	本事業の概要	(頁番号)
1.	目的及び事業内容	1
2.	応募資格	1
3.	研究課題	1-2
4.	研究期間	2
5.	助成対象経費	2
6.	助成金額等	2
7.	助成の条件	2-3
8.	審査・選定方法	3
9.	助成の内定	3
10.	助成の決定	4
11.	助成金の交付	4
12.	研究内容の変更、中止又は廃止	4
13.	実績報告及び添付書類	4
14.	研究成果の公表	4
	【参考1】	
	和歌山県長期総合計画	5
	【参考2】研究成果活用型研究(研究A)について	
	(補足)	6-8
II	応募手続き等について	
1.	応募(申請)資格者	9
2.	応募手続き	9
	(1) 応募用紙	
	(2) 提出書類及び提出部数	
	(3) 受付(提出)期限及び提出先	
3.	応募(提出)書類の記入要領	9-12
	(1) 全般的事項	
	(2) 応募(提出)書類の記入要領	
	【助成の対象とならない経費】	12
4.	その他	12
III	助成内定時の申請手続き等について	
1.	助成内定について	15
2.	助成内定の時期	15
3.	申請手続き	13-14
4.	申請及び請求書類の記入要領	15
IV	研究内容の変更、中止又は廃止の承認申請手続き	
1.	変更、中止又は廃止について	15
2.	承認申請手続き	15-16
V	研究終了後の実績報告手続きについて	
1.	実績報告について	17
2.	実績報告手続きについて	17
VI	研究成果の公表等について	
1.	研究成果報告会について	18
2.	実績報告書等の公表等について	18
VII	事業スケジュール	19

II <応募書式>

- ①大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成申請書 P. 20
- ②計画書(その1・2) P. 21-22
- ③収支予算書 P. 23

III <助成内定時の申請書式及び請求書式>

- ①大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成申請書 P. 20
- ②計画書(その1・2) P. 21-22
- ③収支予算書 P. 23
- ④大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成金請求書(精算払い) . . . P. 24
- ⑤大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成金請求書(概算払い)
- [記入例 . . . P. 26-27] P. 25
- ⑥大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成費支出計画書
- [記入例 . . . P. 29] P. 28

IV <研究内容の変更、中止又は廃止時の申請書式>

P. 30-31 (※詳細は必要時に通知)

V <研究終了後の実績報告書式>

- ①大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成実績報告書 P. 32
- ②研究実績書(その1・2) P. 33-34
- ③収支決算書 P. 35
- ④研究成果報告書 P. 36

I 本事業の概要

1 目的及び事業内容

学生と地域との交流の促進や地域との交流を通じて地域に思いをもつ若者を育てるとともに、学生のコミュニケーション力や問題解決力・応用力・実践力等を養うことを目的とし、高等教育機関コンソーシアム和歌山（以下「コンソーシアム」という。）に加盟する複数の高等教育機関の学生が、多様な学問分野で得た知的資源を結集・連携し、和歌山県内をフィールドとして、地域がかかえる課題解決や地域の魅力発見のための調査・研究、実践活動等に向けた提案などを目的とするフィールドワーク研究を支援し、研究で得た成果を地域に報告・提案することにより地域での活用・実践等による地域の活性化に貢献します。

2 応募資格

コンソーシアムに加盟する複数の高等教育機関に学ぶ学生3名以上により応募してください。なお、グループの形態は問いませんが、コンソーシアム加盟機関の教員1名以上を指導教員（注）とすることを要件とします。

※ 複数の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に在学する学生3人以上で実施するグループ研究です。共同研究者の少なくとも1名は、研究代表者が在学する大学等以外のコンソーシアムに加盟する大学等の学生であることが必要です。

※（注）指導教員には、「代表指導教員」として、必ず研究代表者が在学する加盟機関の教員を含めてください。

3 研究課題

募集対象とする研究課題（テーマ）は、次の3つの研究区分の何れかに該当するものとし、テーマを決定するにあたっては、P.5に記載の「和歌山県長期総合計画」の何れかに該当するテーマとしてください（複数に該当する場合も可）。

A. 研究成果活用型研究（研究A）

コンソーシアムが実施する大学等地域貢献促進事業における共同研究の成果を受けて、その成果の地域での普及や活用・実践等に繋がる研究、また、当該共同研究に新たな視点などを投じる等の研究。

※ 共同研究事業の内容や研究成果等については、以下にリンクして参照してください。

（コンソーシアムホームページ）

<http://www.consortium-wakayama.jp/promotion.html>

または

（和歌山県ホームページ）

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022100/daigaku/ichiran2.html>

※ 研究成果活用型研究（研究A）のテーマ設定については、P.7-8の「研究成果活用型研究（研究A）について（補足）」を参照してください。

B. 地域課題対応型研究（研究B）

自治体や地域団体等から提案のあった課題やテーマ、又は、地域が取り組んでいる課題やテーマについて自治体等や地域と協働で取り組む研究。

※ 自治体や地域団体からの提案課題やテーマについては、応募グループ自らで募ること。

C. 自主活動型研究（研究C）

地域が抱えている課題や地域に潜在する課題について応募グループ自らでテーマを設定し、地域の中で自主的に取り組む活動で、地域と連携して課題解決を目指す調査や研究。

4 研究期間

平成29年度内とします。

※ 研究開始時期は、和歌山県の補助金の交付決定以降で、8月下旬頃を予定しています。

5 助成対象経費

研究の遂行及び研究結果の取りまとめに直接必要な経費とし、謝金、交通費、消耗品費、材料費、通信費、会場使用料、傷害保険料、その他研究の遂行に必要と認められる直接的な経費に限ります。但し、賃金、備品（3万円以上）購入費、飲食費及び研究目的から外れる経費は助成対象となりません。

※ 詳細は、P. 11-12 の「ウ 収支予算書[別記第3号様式、P. 26]について」の「（イ）支出の部」に記載しています。

6 助成金額等

助成金額 1研究につき20万円以内（注）

助成金総額 120万円程度（予定）

※（注）助成額は事業予算の範囲内の額となりますので、申請額全額でなく、その一部を助成する場合があります。なお、この場合は、研究代表者あてに「助成額で研究が可能かどうか」照会します。

7 助成の条件

助成の条件は次のとおりです。

- (1) 2月中旬から3月中旬頃に開催予定の研究成果報告会に研究代表者又は共同研究者が必ず1名以上出席し、研究成果について発表しなければなりません。
- (2) 次のア～ウに掲げる事項のいずれかに該当する場合は、助成研究の内容変更申請書（5号様式、P. 30）または助成研究の中止・廃止申請書（別記第6号様式、P. 31）により、あらかじめコンソーシアムの承認を受けてください。
 - ア 研究内容を変更しようとする場合
 - イ 研究経費の配分の変更（研究助成額の20%以下の増減を除く。）をしようとする場合
 - ウ 研究を中止又は廃止しようとする場合
- (3) 研究が予定の期間内に完了しない場合又は当該研究の遂行が困難となった場合においては、速やかに報告して指示を受けてください。
- (4) 研究により取得し、または効用の増加した財産については、研究の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運営を図らな

ければなりません。

- (5) 助成金の収支に関する帳簿を備え、領収書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を助成金の交付を受けた年度終了後5年間保管しなければなりません。
- (6) コンソーシアム及び和歌山県は、助成対象となった研究の計画書、収支予算書、研究実績書、収支決算書、研究成果報告書、研究成果の概要ポスター（研究成果報告会で使用した資料等を含む。）について公表することができるものとします。
- (7) 研究代表者及び共同研究者は、研究成果の有効な活用に努めてください。また、本助成事業の目的である和歌山県の活性化に貢献するために、コンソーシアム和歌山からの要望があったときは、県下で開催される各種イベントにおいて可能な限り発表や展示を行ってください。なお、研究成果を発表する場合は、コンソーシアム及び和歌山県から補助金の交付を受けた旨を明らかにしなければなりません。

8 審査・選定方法

学識経験者等で構成する審査会での書類審査及びプレゼンテーションによる審査を行います。プレゼンテーションは、研究代表者又は共同研究者が必ず1名以上出席して行っていただきます。

審査・選定基準は、以下のとおりですので参考として下さい。

※ 審査結果の詳細（順位、評価点など）は、公表しません。

審査・選定基準

- ①連携性
他機関の学生と連携した研究グループ、機関を超えた複数領域にまたがる研究課題（テーマ）となっているか
- ②必然性
研究課題（テーマ）の背景・目的・問題点の明確さや研究ニーズがあるか
- ③地域性
地域の特性や独自性が活かされた取り組みであり、かつ自治体・地域との協働が見込まれるか
- ④公共性
研究の実施が県民のメリットになり、研究課題が県の推進施策とマッチしているか
- ⑤妥当性
研究内容、研究手段、スケジュール、予算、実施体制が妥当であるか
- ⑥発展性
地域の活性化への効果、普及・活用、継続性が期待できるか

9 助成の内定

審査の結果（採択・不採択の別）は、全ての申請者（研究代表者）に通知します。また、助成金の交付を内定した研究代表者には、助成内定の旨及び助成予定額、助成内定に伴う必要書類の提出等について通知します。

10 助成の決定

内定後に必要書類の提出を受け、助成対象の研究として適当と認めた場合は、助成決定の旨及び助成決定額等を研究代表者に通知します。

11 助成金の交付

助成金は、研究代表者からの請求に基づき、研究代表者の在学する機関に交付します。

助成金の交付には「精算払い」と「概算払い」がありますが、研究の性質上、研究に着手する前または研究の途中で助成金の交付を必要とする場合は、「概算払い」とすることができます。

12 研究内容の変更、中止又は廃止

助成決定後から研究終了までに研究内容を変更、中止又は廃止する場合には、承認申請手続きを必要とします。

なお、研究内容の変更、中止又は廃止に伴い、未使用の助成金はもちろん、使用済みの助成金について返納又は一部返納を行っていただくことがあります。

※ 詳細は、P.15-16 の「IV 研究内容の変更、中止又は廃止の承認申請手続き」をご覧ください。

13 実績報告及び添付書類

研究代表者は、研究終了後30日以内又は助成を受けた翌年度の4月5日のいずれか早い日までに、所定の様式等により研究成果の報告をしていただきます。

なお、コンソーシアムが必要と認めた場合は、中間報告をしていただく場合があります。

14 研究成果の公表

助成対象となった研究については、研究の概要や研究成果の内容を、コンソーシアムや県のホームページ等で公表すると共に、コンソーシアム和歌山から県下の関係企業・自治体・団体等に向け発信（郵送等による）します。

また、一般公開の研究成果報告会を開催し、研究代表者又は共同研究者が必ず1名以上出席し、研究成果について報告していただきます。

【参考1】

和歌山県長期総合計画

分類番号	和歌山県長期総合計画の取組分類	施策内容（例）
1	未来を拓く子どもを育てる環境づくり ・子どもが心豊かにたくましく育つ環境づくり ・子どもたち一人一人が志高く未来を創り出す力を育む教育の推進	・社会全体で子育てを支援する仕組みの強化 ・確かな学力の向上 ・豊かな心と健やかな体の育成 ・いじめ・不登校への対応
2	みんなが活躍できる社会づくり ・誰もが働きやすく、多様な人生を楽しめる社会づくり ・共に支え合う地域社会づくり ・健康で心豊かにすごせる社会づくり ・人権尊重社会の実現	・女性、高齢者、障害のある人の多様な働き方の実現 ・地域共生社会・多文化共生社会の実現 ・生涯にわたる健康づくり・スポーツに親しむことができる環境づくりの推進 ・人権教育・啓発の推進
3	時代を先導するしなやかな産業構造の実現	・高い付加価値の創出と生産性の向上による国際競争力の強化 ・産業構造の多様化と雇用の場の拡大 ・教育機関・産業支援機関との連携の促進
4	県内企業の成長力強化 ・中小企業の競争力強化 ・新たな産業の創出 ・産業を支える人材の育成・確保	・イノベーションの創出支援 ・県産品のブランド化と販路開拓 ・創業・第二創業・企業誘致の促進 ・若者の県内就職・定着の促進
5	農林水産業の振興 ・農業の振興 ・林業の振興 ・水産業の振興 ・農林水産業の担い手の育成・確保	・安全・安心で機能性を備えた農畜産物の安定供給 ・多様で健全な森林づくり ・水産資源を持続的に活用するための資源管理対策の推進 ・新規就業者・優れた経営感覚や高い技術を持った担い手の育成・確保
6	観光の振興 ・和歌山の魅力を磨く ・和歌山へ招く ・和歌山でもてなす	・観光資源のブラッシュアップと保全 ・ターゲットに応じた多様な観光プランの提供 ・戦略的な情報発信とプロモーション活動の推進 ・快適で安全・安心な観光地づくり
7	時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展 ・ICT等の利活用推進 ・データ利活用の促進 ・国際化を踏まえた産業の新しい発展	・ICT等の利活用による産業の振興 ・データ利活用の促進 ・国際競争力の強化に向けた支援の充実 ・グローバルに活躍する企業・人材の誘致
8	自然災害への備え ・「災害による犠牲者ゼロ」の実現 ・発災直後の迅速な救助体制と早期復旧体制の確保 ・県民生活の早期再建と地域のより良い復興	・地震・津波・風水害・土砂災害対策の推進 ・救助・救援体制等の充実強化 ・地域防災力・行政の災害対応力の強化 ・復旧・復興に向けた体制の整備及び人材の確保
9	医療の充実と健康の維持 ・命を守る医療の充実 ・医療提供体制の再編・充実 ・医療人材の育成・確保 ・健康づくりの推進	・救急医療体制・へき地医療体制の堅持 ・医療機関の機能分化・連携、在宅医療の推進 ・医師・医療従事者の育成・確保 ・健康状態の「見える化」
10	安全な社会の実現 ・治安・交通安全の向上 ・その他の危機事象への対応力向上	・犯罪に強く安心を実感できる社会の実現 ・安全で快適な交通環境の実現 ・強さと優しさを兼ね備えた警察づくり ・日常生活等に重大な影響を及ぼす危機事象への対応
11	快適な生活環境の実現 ・良好な生活空間づくり ・循環型社会の構築 ・消費者の安全確保 ・地球温暖化対策の推進	・「健康被害ゼロ」に向けた取組の推進 ・資源循環ネットワークの形成 ・消費者被害の防止 ・省エネルギーに向けた取組の推進と再生可能エネルギーの導入促進
12	支え合う福祉の充実 ・高齢者福祉の推進 ・障害者福祉の推進 ・困難を抱える家庭等へのきめ細やかな対応と自立支援 ・福祉人材の育成・確保	・医療と介護の連携強化による地域包括ケアシステムの構築 ・障害者の社会参加と就労・雇用の促進 ・子どもの貧困対策の推進 ・保育人材・介護人材の育成・確保
13	活力と魅力のあるまちづくり ・和歌山が誇る豊かな自然の継承 ・和歌山が誇る文化遺産や景観の保存・保全と活用 ・賑わいのあるコンパクトな都市づくり ・個性豊かで暮らしやすい中山間地域づくり ・交流人口等の増加による地域の活性化	・自然・生物多様性の保全の推進 ・文化遺産や良好な景観の保存・保全と活用 ・賑わいのあるコンパクトで魅力的な都市づくり ・「ふるさと生活圏」の再編・活性化 ・関係人口・交流人口の拡大
14	地域をつなぐネットワーク ・交通ネットワークのさらなる充実 ・情報通信基盤の整備	・道路網の整備 ・空港・港湾の機能強化と利用促進 ・長期的視点にたったインフラの老朽化対策等の推進 ・超高速ブロードバンドや新たな通信技術・サービスの導入の促進

※「和歌山県長期総合計画」のHPアドレス

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/chokei/chokei.html>

本 編：<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/chokei/honpen/honpen.html>

概 要 版：<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020100/chokei/gaiyoban/gaiyoban.html>

【参考2】

研究成果活用型研究(研究A)について(捕捉)

【研究成果活用型研究(研究A)】

「研究成果活用型研究」とは、高等教育機関コンソーシアム和歌山が実施する大学等地域貢献促進事業における共同研究の成果を受け、その成果の地域での普及や活用・実践等に繋がる研究、また当該共同研究に新たな視点などを投じる等の研究をいいます。

■ 研究事例1

平成25年度採択テーマ「食と農の学校運営による若年者育成モデルの開発」の成果や今後の課題等を受けて、本研究代表者の指導やアドバイスを仰ぐなどにより実施する場合。

◇アプローチその1

- ・「食」をキーワードとして「地域資源活用講座スキル講座」を実施(本研究)



- ・「水」「木材」などの自然資源を活用した生活技術に関するスキル講座へのアプローチ

◇アプローチその2

- ・「地域資源活用講座スキル講座」で得た地域受講者の意識として、学習で得た知識の「飲食業や、観光業の起業等への応用」が意識されていない。また、「地域への還元に対する意識が少ない。単に自分へのフィードバックに留まっている。」(報告書より)



- ・受講済みの地域において、上記の原因やニーズについて、ヒアリングなど地域住民との交流を通じて、その背景にある生活環境等の諸事情も含め調査・研究する。

◇アプローチその3

- ・農村をフィールドとした研究(本研究)



- ・本研究のノウハウ等を基にして漁村をフィールドとした調査・研究

◇アプローチその4

- ・紀南地域をフィールドとした調査・研究(本研究)



- ・紀北、紀中をフィールドとした調査・研究 ※本研究の他地域版+自主発想

■ 研究事例2

平成25年度採択研究テーマ「紀南地域のジオコンテンツと文化・精神性との関連性の探求とフィールドガイド養成のための教材開発」の成果や今後の課題等を受けて、本研究代表者の指導やアドバイスを仰ぐなどにより実施する場合。

◇アプローチその1

- ・フィールドガイドのための自習用基本テキスト(本研究成果)



- ・本研究で取り扱うことのできなかつた食文化や特産品との関連を取り込んだ本研究成果テキストのストーリーの再構築に向けた南紀熊野における食文化や特産品についての調査・研究を行う。

◇アプローチその2

- ・南紀熊野には様々なジオサイトやそのコンテンツが散在するが、これ等を具体的なジオツアーにまとめるには更なる情報の蓄積が必要であり、情報の利用法も含めまだまだ発展できる可能性を秘めている。(報告書より)



- ・本研究成果のテキスト作成において未調査の南紀熊野に散在するジオサイトやそのコンテンツについての調査及び情報収集。

◇アプローチその3

- ・平成26年度

改定第2版(200部製作)、南紀熊野ジオパーク推進協議会によるジオパークガイド養成講座で推奨テキストの一つとなる、推奨テキストのオンライン版を提供、ジオパークガイド養成講座受講生が利用。

今後は、ジオパークガイドの現場の声を採りいれながら、利用し易いガイド向けテキストに改訂する。(以上、報告書より)



- ・現時点でのテキストの利便性等について、ジオパークガイド、可能であれば語り部やエコツアーガイドまで広げて現場、あるいはネット活用等も含めヒアリング調査を行い、改善点等について提案する。

◇アプローチその4

アプローチ1～3までのミックス型

■ 研究者による研究と学生によるものとの相違点

1. 研究分類でみた教員が研究対象とする地域課題

①自然科学系

新技術(紀州材の加工、水産品・農産品の加工処理)、新製品等(梅、柿、みかん等の加工食品、健康食品・薬品等)の創出に係る研究・・・自然科学系

②社会科学系

研究・・・上記以外の地域課題(生活、子育て、過疎、農産品の流通)についての研究

2. 学生が研究対象とできる研究課題

①自然科学系

大学院生レベルでの研究力が必要。一般的にチャレンジレベルの研究のため、補助金のような生きた成果を期待するものにはなじみ難い。

②社会科学系

学生レベルでも地域での調査等(情報収集、分析、報告・提言・提案)には充分耐えられる。

3. 研究を通じて求めるもの等(社会学系に限定して比較)

①教員に求めるもの

・地域課題の解決等、地域の活性化に繋がる研究成果と研究活動を通じた派生効果

②学生に求めるもの、あるいは派生的効果

- ・地域課題の解決等、地域の活性化に繋がる研究成果と研究活動を通じた派生効果(基本)
- ・研究者では突っ込みがたい(プライド)地域へのアプローチによるニーズや実態の掘り起こし(方法論による相違点)
- ・調査・研究を通しての地域の魅力発見 (Iターン、Uターン)
- ・若者目線での地域課題解決策の提案や新たな発見やアプローチ
- ・目的意識をもつての地域の他年代層との接触を通じた気付きと発見による学習効果
- ・地域住民への学習意欲やチャレンジへの喚起
- ・報告・提案・公表等を通じた情報の広がり(ライン、ブログ)※研究者レベルでは一般的に報告会冊子の配布レベルの狭域にとどまる場合が多い。

II 応募手続き等について

1 応募（申請）資格者

(1) 応募資格者

コンソーシアムに加盟する複数の高等教育機関に学ぶ学生3名以上により応募してください。なお、グループの形態は問いませんが、コンソーシアム加盟機関の教員1名以上を指導教員（注）とすることを要件とします。

※ 複数の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）に在学する学生3人以上で実施するグループ研究です。共同研究者の少なくとも1名は、研究代表者が在学する大学等以外のコンソーシアムに加盟する大学等の学生であることが必要です。

※（注）指導教員には、「代表指導教員」として、必ず研究代表者が在学する加盟機関の教員を含めてください。

(2) 申請資格者

コンソーシアムに加盟する機関に在学する学生で研究代表者となる者

※ 研究代表者となった場合は、本事業において別の研究課題（テーマ）で研究代表者として申請することはできません。

2 応募手続き

(1) 応募用紙

・ 応募用紙（様式）は、コンソーシアムのHPでダウンロードしてください。

<http://www.consortium-wakayama.jp/promotion.html>

※ 表紙に記載の「お問い合わせ先」のアドレスあてにメールにて依頼いただいても結構です。

・ 提出された書類はお返ししませんので、各自控えを保管しておいてください。

・ 提出後、研究内容の把握等で追加の資料を提出していただくことがあります。

(2) 提出書類及び提出部数

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成申請書[別記第1号様式、P.20]、4部

※ 1部は研究代表者印及び代表指導教員印のあるもの、他3部はそのコピーとする。

イ 計画書[別記第2号様式（その1・その2）、P.21-22]、4部

ウ 収支予算書[別記第3号様式、P.23]、4部

(3) 受付（提出）期限及び提出先

◇受付（提出）期限

平成29年5月8日（月）～平成29年5月19日（金）17時（必着）

◇提出先

申請者（研究代表者）が在学する機関（大学、短期大学、高等専門学校）のコンソーシアム担当部署

※ 在学する機関を通じてコンソーシアム事務局に提出していただきます。

3 応募（提出）書類の記入要領

(1) 全般的事項

・ 申請する研究分野の専門家以外にも内容がわかるよう、できるだけ平易に表現して

ください。

- ・必要書類はパソコン等を利用し、わかりやすく記入するとともに、各項目において矛盾がないかどうか確認、検算のうえ提出してください。
- ・計画書、収支予算書の記入スペースが不足する場合は、別途A4版の用紙を縦置で使用して添付してください。

(2) 応募（提出）書類の記入要領

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成申請書[別記第1号様式、P.20]について

「研究課題」は、研究の内容や目的を表す分かり易い簡潔な名前としてください。

応募等に関する連絡については、基本的には e-mail により行いますが、**電話番号（急な連絡時）**についても必ず記入してください。

イ 計画書[別記第2号様式、P.21-22]について

計画書は、「その1」と「その2」があります。タイトル右の（変更後）という記載は、採択後に計画変更等があった場合に使用するものですので、申請時は二線で消してください。また、「その1」「その2」の各書式については必ずしも1面に収める必要はありませんので、必要に応じ各枠を広げていただいて結構です。

【計画書の各欄の記入について】

イ-1「研究区分」及び「研究課題」

研究課題は、下記の「研究課題（テーマ）分類」に記載の研究区分A～Cの内、いずれか（複数に該当する場合も可）に即した研究区分及び研究課題を申請者で設定し記入してください。なお、設定した研究課題が「和歌山県長期総合計画」の何れの取組分類に該当するか、「分類番号」欄に該当する分類番号（P.5）を記入してください（複数に該当する場合も可）。

研究区分		備考
A	研究成果活用型研究 (研究A)	コンソーシアムが実施する大学等地域貢献促進事業における共同研究の成果を受けて、その成果の地域での普及や活用・実践等に繋がる研究、また、当該共同研究に新たな視点などを投じる等の研究。
B	地域課題対応型研究 (研究B)	自治体や地域団体等から提案のあった課題やテーマ、又は、地域が取り組んでいる課題やテーマについて自治体等や地域と協働で取り組む研究。
C	自主活動型研究 (研究C)	地域が抱えている課題や地域に潜在する課題について応募グループ自らでテーマを設定し、地域の中で自主的に取り組む活動で、地域と連携して課題解決を目指す調査や研究。

イ-2「研究代表者」

研究代表者は、コンソーシアムに加盟する機関（大学、短期大学、高等専門学校）に在学する学生です。研究計画を遂行する研究グループを代表し、研究計画の遂行（研究結果の取りまとめを含む。）に関して全責任を持つ者が「研究代表者」となります。

イ-3「助成実績」

研究代表者として、過去に本促進事業の助成を受けたことがある場合に記入してください。

イ-4「研究グループ」

研究代表者及び共同研究者について記入してください。研究代表者については、役割分担の欄のみ記入してください。

共同研究者の少なくとも1名は、研究代表者が在学する機関以外のコンソーシアムに加盟する機関に在学する学生であることが必要です。共同研究者の役割分担を明確・簡潔に記入してください。

イ-5「指導教員」

指導教員について記入してください。

指導教員の少なくとも1名は、「代表指導教員」として、研究代表者の在学する機関の教員であることが必要です。

イ-6「研究の概要」「見込まれる本研究の成果」「研究対象とするフィールド又は連携・協働する自治体・地域等」「これまでの地域での研究実績」「実施計画・方法」を、それぞれ研究計画書の所定の欄に記載の指示に従って記入してください。

イ-7「本研究の補足説明」

必ず代表指導教員に、所定の欄に記載の指示に従って記入してもらってください。

ウ 収支予算書[別記第3号様式、P. 23]について

(ア) 収入の部

a 助成金

この研究の助成申請額を記入してください。

b その他

研究することにより収益が発生する場合に、その収益額を概算で記入してください。また、当該研究について、在学する大学等や他の団体から補助金を受けている場合には、この欄に記入してください。当該研究について、これら以外の収入がある場合にも、その収入額を記入してください。

(イ) 支出の部

助成の対象となる経費は、研究の遂行や研究結果の取りまとめに直接必要な次のa～eの経費(※対象とならない経費については、次ページに記載)に限ります。なお、謝金及び旅費の積算単価については、経費の執行を行う機関の規定単価によります。

a 謝金

謝金とは、研究の遂行に際し、外部講師に対する講演料、研究に関する指導・助言の協力を得た人への謝礼に要する経費です。内訳欄には、謝礼の対象となる労務の内容ごとに、1日または1時間あたりの単価、人数、日数または時間数、支払予定額を記入してください。

b 旅費

内訳欄には、旅行用務ごとに、用務地、人数、日数(回数)、旅費予定額などを記入してください。旅行用務は、調査・研究旅費、研究打合せ旅費等に区分してください。

c 消耗品費

内訳欄には、内容のわかる物品分類ごとに、単価、個数、支払予定額などを記入してください。

d 印刷製本費

内訳欄には、印刷物ごとに、単価、枚数、支払予定額を記入してください。写真の現像・焼き付け・引伸料などは、まとめて記入してください。

e その他

研究を遂行するために直接的に必要な通信費、会場使用料、傷害保険料等上記以外の経費を記入してください。内訳欄には、経費ごとに、内容、支払予定額などを記入してください。

【助成の対象とならない経費】

研究の遂行及び研究結果のとりまとめに直接必要な経費を助成対象としています。したがって、次の(1)～(8)に掲げるような経費は助成対象とはなりません。

- (1) 建物等施設整備及び修繕に関する経費
- (2) 雇用関係が生じるような月極の給与、退職金、ボーナスその他各種手当
- (3) 机、椅子等の什器類を購入する経費
- (4) 外国への出張旅費及び外国で使用する経費（研究の遂行に直接必要な場合は除く）
- (5) 学会費（会員資格取得等のための年会費や学会誌費等をいう）
- (6) 学会出席のための参加費（資料代含む）及び旅費（研究の遂行に直接必要な場合は除く）
- (7) 備品購入費

【備品の定義】

ここでの「備品」とは、取得価額が3万円以上のものをいいます。但し、次のア及びイの場合は3万円以上であっても各機関が定める備品の管理（取扱）基準等の範囲内で消耗品とすることができます。

ア 耐用年数が1年未満のもの

イ 研究上の用途及び使用方法などから1年以上の利用又は使用に絶えないもの

※（注）；上記の但し書により、消耗品として予算計上する場合は、その理由を簡潔に付記してください。不明な点があればコンソーシアム事務局までお問い合わせください。

- (8) その他この助成金による研究に直接関連性のない経費（パソコン、プリンタ等の一般事務用機器、光熱水料等の間接経費等）

4 その他

本助成では、採択審査時のプレゼンテーション、経費の用途制限、助成の条件、研究計画の変更、中止又は廃止に伴う助成金の返納等の条件や義務が伴いますので、応募に当たっては本募集・実施要項全般を充分理解いただいた上で応募下さい。

Ⅲ 助成内定時の申請手続き等について

1 助成内定について

審査の結果（採択・不採択の別）は全ての申請者（研究代表者）に通知します。また、助成内定者には、助成内定額、助成条件、提出書類、提出期限等について通知しますので、応募時に提出した申請書等について助成内定額及び助成の条件に合わせて、再作成の上で提出していただきます。

2 助成内定の時期

助成の内定通知は7月中旬を予定しています。

3 申請手続き

助成内定に伴い、「助成決定に係る申請書類」及び「助成費の交付に係る請求書類」を提出していただきます。

(1) 助成決定に係る申請書類及び提出部数

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成申請書[別記第1号様式、P.20]、4部

※ 1部は研究代表者印及び代表指導教員印のあるもの、他3部はそのコピーとする。

イ 収支予算書[別記第3号様式、P.23]、4部

※（注）応募時に提出済みの「計画書」（別記第2号様式、その1・2）について、計画書の再作成及び提出は不要（※）です。但し、既に実施済の審査に影響を及ぼさない軽微な変更等がある場合は再作成の上で提出いただいても結構ですが、この場合は事前にコンソーシアム事務局までご相談ください。

※（補足）応募時提出の「計画書」に基づき審査・採択内定をしていますので、基本的には応募時の申請内容（研究計画）に基づき研究をしていただくこととなります。

(2) 助成費の交付に係る請求書類及び提出部数

ア及びイの書類については、いずれかの提出となります。

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成金請求書（精算払い）[団体様式第1号、P.24]、1部

※ 「精算」により請求する場合は、事前にコンソーシアム事務局にご相談ください。

イ 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成金請求書（前期・後期概算払い）[団体様式第2号、P.25]「前期概算払い用」及び「後期概算払い用」、各一部

※ 「前期」と「後期」の2回に分けて交付します。

ウ 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成費支出計画書[団体様式第3号、P.28]、1部

(3) 提出期限及び提出先

◇提出期限

内定通知の際にお知らせします。

◇提出先

申請者（研究代表者）が在学する機関（大学、短期大学、高等専門学校）のコンソーシアム担当部署

※ 在学する機関を通じてコンソーシアム事務局に提出していただきます。

4 申請及び請求書類の記入要領

- (1) 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成申請書[別記第1号様式、P. 21]について
 - ・書式は応募時の書式と同じです。
 - ・申請書（別記第1号様式）の申請年月日は記入日としてください。
 - ・「助成金〇〇〇円を交付されたく」の〇〇〇の金額欄に採択（助成）内定額を記入してください。

※ その他の記載事項は、基本的には先の申請内容のとおりとしてください。研究課題の変更はできません。
- (2) 収支予算書[別記第3号様式、P. 23]について
 - ・書式は応募時の書式と同じです。
 - ・助成内定額に合わせて作成してください。
 - ・記入に当たっては、P. 11-12の「ウ 収支予算書[別記第3号様式、P. 23]について」を再確認いただき、内訳については積算根拠をわかりやすく記入してください。
 - ・助成の対象とならない経費がありますので、P. 12の【助成の対象とならない経費】に改めて目を通してください。

※ 備品は購入できませんので十分に留意ください。
- (3) 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成金請求書（精算払い）[団体様式第1号、P. 24]について
 - 次行の助成金請求書（前期・後期概算払い）で請求する場合は不要です。
- (4) 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成金請求書（前期・後期概算払い）[団体様式第2号、P. 25]について
 - ・研究の性質上、研究に着手する前又は研究の途中で助成金の交付を必要とする場合は、助成金交付請求書（前期・後期概算払い）を提出してください。
 - ・「前期（11月末まで）に支出予定の経費についての請求書」と、「後期（12月から来年3月末まで）に支出予定の経費についての請求書」について、いずれも本団体様式第2号を用いてP. 26「①前期概算払い記入例」及びP. 27「②後期概算払い記入例」を参考にして作成してください。
 - ・次行の助成費支出計画書と齟齬のないように注意ください。
- (5) 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成費支出計画書[団体様式第3号、P. 28]について
 - ※ 「11月までの支出予定の経費」と「12月から来年3月までの支出予定の経費」の額を明らかにするため、P. 39の「記入例」を参考にして記入してください。

IV 研究内容の変更、中止又は廃止の承認申請手続き

1 変更、中止又は廃止について

助成決定後や研究の途中でやむを得ず研究内容の変更、中止又は廃止を行う必要が生じた場合は、承認申請手続き(※)が必要となります。このような場合は必ず事前にコンソーシアム事務局に相談して下さい。

※ 事業の変更、中止又は廃止にはコンソーシアム及び和歌山県の承認が必要となります。また、理由によっては使用済の研究費の返納等を伴う場合があります。

(1) 承認申請が必要な場合

ア 研究内容を変更しようとする場合

イ 研究経費の配分の変更(研究助成額の20%以下の増減を除く。)をしようとする場合

ウ 研究を中止又は廃止しようとする場合

(2) 「中止」、「廃止」について(定義)

・「中止」とは

何らかの事情により、研究を途中で取りやめる場合をいいます。

※ この場合は、基本的には中止事由や中止までの研究成果に応じて研究助成金の精算を行うこととなります。また、助成金の返納を伴う場合があります。

・「廃止」とは

何らかの事情により、それまで続けてきた研究の全てを取りやめることをいいます。

※ この場合は、基本的には使用済の研究費を含めて助成金を全額返納いただくこととなります。

2 承認申請手続き

研究代表者は、次の書類を研究代表者が在学する機関を通じてコンソーシアム事務局に提出してください。なお、承認に当たりヒアリングや以下の書類以外の書類の提出を求める場合もあります。

(1) 変更の場合の申請書類及び記入要領

ア 大学等地域貢献促進事業(学生共同プロジェクト研究)助成研究の内容変更申請書[別記第5号様式、P.30]

イ 計画書[別記第2号様式(その1・その2)、P.21-22]

ウ 収支予算書[別記第3号様式、P.23]

※記入上の注意

イ、ウ共に、助成内定後に再提出したものに変更箇所を二線で抹消の後に赤字で追記するなどにより、容易に変更箇所がわかるよう記入してください。また、変更がない場合も、空欄の個所に赤字で「変更なし」と付記ください。

(2) 中止の場合の申請書類及び記入要領

中止の場合の取り扱いについては、中止事由、研究の進捗状況などにより使

用済みの研究費の返納、一部返納、助成金の全額返納など取り扱いが様々となりますので、その取扱いごとにイ～カのいずれかを提出していただくこととなります。

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成研究の中止・廃止申請書[別記第6号様式、P.31]

イ 計画書[別記第2号様式（その1・2）、P.21-22]
助成内定時に提出したもの

ウ 収支予算書[別記第3号様式、P.23]
助成内定時に提出したもの

エ 研究実績書[別記第8号様式（その1・2）、P.33-34]
中止時点までの研究実績を記入してください。

オ 収支決算書[別記第9号様式、P.35]
中止時点までの支出実績を記入してください。

カ 研究成果報告書[別記第10号様式、P.36]
中止時点までの研究成果を記入してください。

(3) 廃止の場合の申請書類及び記入要領

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成研究の中止・廃止申請書[別記第6号様式、P.31]

イ 収支予算書[別記第3号様式、P.23]
助成内定時に提出したもの

ウ 収支決算書[別記第9号様式、P.35]
廃止時点までの支出実績を記入してください。

(4) その他

承認申請手続き等の詳細については、変更等が必要な理由などにより異なりますので、申請の必要が生じた際にお知らせします。

V 研究終了後の実績報告手続きについて

1 実績報告について

研究終了後、研究内容を取りまとめ研究報告を行っていただきます。

この研究報告を基に、コンソーシアム及び和歌山県では、研究が計画書に照らし適切に行われているか、助成金が交付条件等に従い適切に使用されているか等の検査を行います（実地検査を行う場合もあります）。その際に、経費の使途などで不明な点が出た場合は、研究代表者に事情聴取を行います。これらの結果不適切と認められた場合は、返納等を行っていただく場合があります。

なお、コンソーシアムが必要と認められた場合は、中間報告をしていただく場合があります。

2 実績報告手続きについて

(1) 報告書類及び提出部数

ア 大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成実績報告書[別記第7号様式、P.32]、4部

※ 1部は研究代表者印及び代表指導教員印のあるもの、他3部はそのコピーとする。

イ 研究実績書[別記第8号様式、(その1・2)、P.33-34]、4部

ウ 収支決算書[別記第9号様式、P.35]、4部

エ 研究成果報告書 [別記第10号様式、P.36]、4部

オ 研究成果の概要ポスター（研究内容や成果、活用計画を記載又は図解したものの、A4又はA3版、カラー版を基本とし、様式は任意とする。）1～2枚、2部

※補足；研究発表の時のポスターと考えていただければ結構です。

キ 上記エ・オの電子データ（WORD等の原データとし、PDFは不可）、各1式

※・エのデータは、研究成果を公表するためのものです。コンソーシアム及び和歌山県のホームページで公開します。

・オのデータは、「研究成果の公表」として、地域への発信と地域での活用を目的とし、関係する県下の企業・自治体・団体等に向け発信（郵送等による）する場合があります。

(2) 提出期限及び提出先

◇提出期限

助成研究終了後25日以内、又は4月5日（土・日、祝祭日にあたる場合は、これらを除く翌平日）のいずれか早い日まで

◇提出先

申請者（研究代表者）が在学する機関（大学、短期大学、高等専門学校）のコンソーシアム担当部署

※ 在学機関を通じてコンソーシアム事務局に提出していただきます。

VI 研究成果の公表等について

1 研究成果報告会について

本事業の助成を受けた事業については、2月中旬から3月中旬頃に開催する一般公開の研究成果報告会で研究成果を発表していただきます（1件あたり10～15分程度）。研究代表者又は共同研究者が必ず1名以上出席し、研究成果を報告してください。

2 実績報告書等の公表等について

助成対象となった研究の研究実績書、研究成果報告書の要旨、研究成果報告等については、本機関及び和歌山県のホームページで公表すると共に、研究成果の概要ポスターについては、県下の関係企業・自治体・団体等に向け発信（郵送等による）します。

なお、研究の成果として知的財産等が生じた場合、又は、生じると見込まれる場合は、必ず研究の実績報告の際に事前にコンソーシアム事務局まで連絡ください。

【（参考）研究成果の公表先 HP】

（コンソーシアムホームページ）

<http://www.consortium-wakayama.jp/promotion.html>

及び

（和歌山県ホームページ）

<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/022100/index.html>

Ⅶ 事業スケジュール

事業スケジュールは、確定日付（下線・太字箇所）を除くほかは概ね下表のとおりです。

時 期	内 容
平成29年 3月下旬	・ 募集開始
5月上旬～5月下旬	・ 募集受付開始； <u>平成29年5月8日（月）</u> ・ 募集締め切り： <u>平成29年5月19日（金）</u> ※提出先：所属機関の担当部署 ・ 応募書類の事務局提出期限： <u>平成29年5月26日（金）</u> （所属機関担当部署 → 事務局）
6月上旬～7月上旬	・ 応募書類の事前審査（要件審査：事務局） ・ 書類審査（審査委員） ・ プレゼンテーション審査
7月中旬	・ 内定（審査結果）通知 ・ 内定に伴う助成申請書の提出（提出期限：7月中旬）
7月下旬	・ 助成金交付申請（コンソーシアム → 和歌山県）
8月中旬	・ 助成金交付決定（和歌山県 → コンソーシアム） ・ 助成金の交付（第1回概算払い） [必要と認めるとき]
8月下旬	・ 研究開始
12月上旬	・ 助成金の交付（第2回概算払い） [必要と認めるとき]
平成30年 2月中旬～3月中旬	・ 研究成果報告会の開催
3月末	・ 研究終了
4月上旬	・ 実績報告の提出（4月5日まで） ・ 助成金の交付（精算）

別記第1号様式

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成申請書

平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

申請者（研究代表者）

研究代表者住所：

学校・学部名：

学年・氏名：

㊦

連絡先電話番号：

e-mail：

代表指導教員

学校・学部名：

職名・氏名：

㊦

連絡先電話番号：

e-mail：

平成 年度において、下記研究課題について大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）の助成を受けたいので、助成金 円を交付されたく、関係書類を添えて申請します。

記

研究課題：

関係書類

- 1 計画書（別記第2号様式、**その1・2**）
- 2 収支予算書（別記第3号様式）

別記第2号様式

平成 年度計画書（変更後）（その1）

研究課題 (テーマ)	※研究の内容や目的を表す分かりやすい簡潔な名前をつけてください。		研究区分	分類番号
研究代表者	学校名・学部名・学年		氏名(ふりがな)	生年月日
	連絡先	〒 住所 TEL() - e-mail		
助成実績	年度	平成	年度	
	助成金額	千円		
研究グループ	氏名	学校名・学部名・学年	役割分担	
	(研究代表者)			
(共同研究者)				
指導教員	氏名	学校名・学部名・職 (現在の専門)	役割分担	
	(代表指導教員)			
(指導教員)				
研究の概要	※簡潔に記入してください。 (例) 本研究は〇〇のテーマに関して、〇〇することを目的とし、・・・を実施するものです。			

※助成申請書に添付する場合は、「(変更後)」の部分を抹消してください。

研究課題 (テーマ)	
見込まれる 本研究の成果	※本研究の成果が地域の活性化にどのように貢献できるかを簡潔に記入してください。 (例)〇〇を実施することにより、・・・することが期待できます。
研究対象とする フィールド又は 連携・協働する 自治体・地域等	※研究対象とするフィールド(市町村名)又は連携・協働して研究を行う自治体若しくは地域等を記載し、そこを選定した理由を簡潔に記入してください。 (例)〇〇市 〇〇市は、・・・、この研究を通して〇〇市の活性化を図ることを目的とします。
これまでの 地域での 研究実績	※これまでに地域における研究活動実績があれば、具体的に記入してください。 (例)平成〇～〇年度に〇〇市において、・・・を行った。
実施計画・方法	※研究目的を達成するための研究計画・方法を具体的に、なるべく箇条書きで記入してください。特に共同研究者や自治体・地域等とどのように連携して実施するのか分かるようにしてください。何月にどの程度まで研究を進めるのか、おおまかなスケジュールも記入してください。 (例)〇月 ・・・の調査 ・・・のために・・・へ行き・・・を調査する。
本研究の 補足説明 (代表指導教員記入)	※本研究の必要性や期待される効果等について、簡潔に記入してください。

※助成申請書に添付する場合は、「(変更後)」の部分を抹消してください。

研究課題			
区 分	金 額（千円）	内 訳	
収 入	助 成 金		
	そ の 他		
	計		
支 出	謝 金		
	旅 費		
	消 耗 品 費		
	印 刷 製 本 費		
	そ の 他		
	計		

※助成申請書に添付する場合には、「(変更後)」の部分を抹消してください。

※支出の内訳欄には、積算根拠（P.11-12「ウ(イ)支出の部」を参照）を記入してください。

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）
助成金請求書（精算払い）

平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

研究代表者

研究代表者住所：

学校・学部名：

学 年 ・ 氏 名：



代表指導教員

学校・学部名：

職 ・ 氏 名：



平成 年 月 日付けで額の確定のあった大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成金を下記のとおり交付されたく請求します。

研 究 課 題	
助 成 請 求 額	円
額 の 確 定 額	円
既 交 付 額	平成 年 月 日交付 円
	平成 年 月 日交付 円
	計 円

助 成 金 振 込 先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関名； ・ 支店名； ・ 預金種別； ・ 口座番号； フリガナ ・ 口座名義；
-------------	---

（注）助成金振込先の記入について

助成金は、研究代表者が在学する機関（の口座）に振り込みますので、記入に当たっては、所属機関のコンソーシアム事業の担当者に確認の上で記入してください。

団体様式第2号

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）
助成金請求書（前期・後期概算払い）

平成 年 月 日

研究代表者

研究代表者住所：

学校・学部名：

学年・氏名：



代表指導教員

学校・学部名：

職・氏名：



平成 年 月 日付けで助成決定のあった大学等地域貢献促進事業助成金を
下記のとおり交付されたく請求します。

研究課題	
助成決定額	円
既交付額	平成 年 月 日交付 円
	平成 年 月 日交付 円
	計 円
今回請求額	円
残額	円

助成金振込先	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関名； ・預金種別； フリガナ ・口座名義； ・支店名； ・口座番号；
--------	--

（注）助成金振込先の記入について

助成金は、研究代表者が在学する機関（の口座）に振り込みますので、記入に当たっては、所属機関のコンソーシアム事業の担当者に確認の上で記入してください。

(①前期概算払い記入例)

団体様式第2号

○で囲んで下さい

↓
大学等地域貢献促進事業助成金（学生共同プロジェクト研究）

請求書 **前期** 後期概算払い

空欄にしてください→ 平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

研究代表者

研究代表者住所：

学校・学部名：

学 年 ・ 氏 名：

印

代表指導教員

学校・学部名：

職 ・ 氏 名：

印

空欄にしてください

↓

平成 年 月 日付けで助成決定のあった大学等地域貢献促進事業助成金を下記のとおり交付されたく請求します。

研 究 課 題	
助 成 決 定 額	内定通知の額を記入してください→ 金200,000円
既 交 付 額	<p>年 月 日交付 円</p> <p>年 月 日交付 円</p> <p>計 0円</p>
今 回 請 求 額	11月までの支出経費を記入してください→ 金80,000円
残 額	金120,000円

助 成 金 振 込 先	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金融機関名； ・ 支店名； ・ 預金種別； ・ 口座番号； フリガナ ・ 口座名義；
-------------	---

(注) 助成金振込先の記入について

助成金は、研究代表者が在学する機関（の口座）に振り込みますので、記入に当たっては、所属機関のコンソーシアム事業の担当者を確認の上で記入してください。

(②後期概算払い記入例)

団体様式第2号

○で囲んで下さい

↓
大学等地域貢献促進事業助成金（学生共同プロジェクト研究）

請求書（前期 **後期**概算払い）

空欄にしてください→ 平成 年 月 日

研究代表者

研究代表者住所：

学校・学部名：

学年・氏名：

印

代表指導教員

学校・学部名：

職・氏名：

印

空欄にしてください

↓

平成 年 月 日付けで助成決定のあった大学等地域貢献促進事業助成金を下記のとおり交付されたく請求します。

研究課題	
助成決定額	内定通知の額を記入してください→ 金200,000円
既受領額	日付けは空欄 年 月 日交付 ※1)金80,000円 年 月 日交付 円 ※1)11月末までの支出経費（第1回請求額）を記入してください 計 ※1)金80,000円
今回請求額	12月～3月の支出経費を記入してください→ 金120,000円
残 額	0円

助成金振込先	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関名； ・預金種別； フリガナ ・口座名義； ・支店名； ・口座番号；
<p>(注) 助成金振込先の記入について 助成金は、研究代表者が在学する機関（の口座）に振り込みますので、記入に当たっては、所属機関のコンソーシアム事業の担当者に確認の上で記入してください。</p>	

研究課題	収 入		支 出	
	収入予定額 千円	内 訳	支出予定額 千円	内 訳
平成29年 8月		助成金		
9月				
10月				
11月				
8月～11月 小 計				
平成29年 12月		助成金		
平成30年 1月				
2月				
3月				
12月～3月 小 計				
8月～3月 合 計				

- ※・各月毎の収入予定額、支出予定額を記入するとともに、内訳欄に、収入の場合は、助成金、事業収入、その他の内訳を、支出の場合は、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、その他の内訳を記入してください。
- ・収支予算書の区分毎の予算額と一致するようにしてください。

(記入例)

団体様式第3号

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）

助成費支出計画書

(単位：千円)

研究課題	収入		支出	
	収入予定額	内 訳	支出予定額	内 訳
研究課題	○○○○○○○に関する研究			
平成29年 8月	千円 80	助成金	80	旅費 60 消耗品費 20
9月				
10月				
11月				
8月～11月 小計	80		80	
平成29年 12月	120	助成金		
平成30年 1月			60	旅費 50 その他 10
2月			10	消耗品費 10
3月			50	印刷製本費 50
12月～3月 小計	120		120	
8月～3月 合計	200		200	

※・各月毎の収入予定額、支出予定額を記入するとともに、内訳欄に、収入の場合は、助成金、事業収入、その他の内訳を、支出の場合は、謝金、旅費、消耗品費、印刷製本費、その他の内訳を記入してください。

・収支予算書の区分毎の予算額と一致するようにしてください。

別記第5号様式

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成研究の内容変更申請書

平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

申請者（研究代表者）

研究代表者住所：

学校・学部名：

学 年 ・ 氏 名：

㊟

連絡先電話番号：

代表指導教員

学校・学部名：

職 名 ・ 氏 名：

㊟

連絡先電話番号：

平成 年 月 日付けで助成決定のあった平成 年度大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）の助成については、下記のとおり変更したいので、関係書類を添えて申請します。

記

研究課題		
変更の内容	変更前	
	変更後	
変更の理由		
添付書類	1 変更計画書 2 変更収支予算書	

別記第6号様式

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成研究の中止・廃止申請書

平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

申請者（研究代表者）

研究代表者住所：

学校・学部名：

学年・氏名：

㊞

連絡先電話番号：

代表指導教員

学校・学部名：

職名・氏名：

㊞

連絡先電話番号：

平成 年 月 日付けで助成決定のあった平成 年度大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）の助成については、下記のとおり中止・廃止したいので、申請します。

記

研究課題	
助成決定額	円
既交付額	平成 年 月 日交付 円
	平成 年 月 日交付 円
	計 円
使用状況	支出済額 (うち利息分) 円
	未支出額 円
研究中止・廃止の発生日	平成 年 月 日
研究・中止・廃止の理由	

※「中止」又は「廃止」のいずれかを2線で抹消ください。

別記第7号様式

大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）助成実績報告書

平成 年 月 日

高等教育機関コンソーシアム和歌山会長 殿

申請者（研究代表者）

研究代表者住所：

学校・学部名：

学 年 ・ 氏 名：

㊞

連絡先電話番号：

e-mail：

代表指導教員

学校・学部名：

職 名 ・ 氏 名：

㊞

連絡先電話番号：

e-mail：

平成 年 月 日付けで助成決定のあった大学等地域貢献促進事業（学生共同プロジェクト研究）の助成について、その実績を関係書類を添えて報告します。

記

研究課題：

関係書類

- 1 研究実績書（別記第8号様式、**その1・2**）
- 2 収支決算書（別記第9号様式）
- 3 研究成果報告書（別記第10号様式）

研究課題			
研究代表者	学校名・学部名・学年	氏名(ふりがな)	生年月日
	連絡先	〒 住所 TEL() - e-mail	
研究グループ	氏名	学校名・学部名・学年	役割分担
	(研究代表者)		
	(共同研究者)		
指導教員	氏名	学校名・学部名・職 (現在の専門)	役割分担
	(代表指導教員)		
研究内容	※簡潔に記入してください。		

別記第 8 号様式（その 2）

平成 年度研究実績書（その 2）

<p>研究課題</p>	
<p>得られた成果</p>	<p>※具体的に記入してください。</p>
<p>研究成果の 活用方法</p>	<p>※この研究の成果を地域に報告・提案することにより、地域の活性化にどのように貢献できるか具体的に記入してください。</p>
<p>指導教員所見 (代表指導教員記入)</p>	<p>※本研究の成果、今後の研究活動に向けて</p>

別記第9号様式

平成 年度収支決算書

(単位：円)

研究課題			
区 分		金 額 円	内 訳
収 入	助 成 金		
	そ の 他		
	計		
支 出	謝 金		
	旅 費		
	消 耗 品 費		
	印 刷 製 本 費		
	そ の 他		
	計		

研究代表者

学校名・学部名・学年・氏名

共同研究者

学校名・学部名・学年・氏名

指導教員

学校名・学部名・職・氏名

研究課題名

- 1 目的
- 2 実施方法
- 3 結果
- 4 その他

注) 用紙はA 4 版縦長横書きとすること。(写真、図表の挿入可)